

令和7年度 総務文教委員会 行政視察報告書

総務文教委員会 辻本貴志

1. 視察の目的

本市が抱える人口減少、地域コミュニティの弱体化、公共施設の老朽化などの課題に対し、他市の特色ある取り組みを学び、今後の施策検討および議会活動に反映するため、泉大津市・天理市の2自治体を訪問した。

2. 視察内容（10月29日）

■ 大阪府泉大津市（推定人口72,512人） 「シーパスパーク」

1) 市民会館跡地を活用した官民連携の新たな公園整備

泉大津市は、老朽化した市民会館跡地の利活用を地域の将来像と結びつけ、市民参加と民間活力を取り入れながら“地域の誰もが集える公園”として再整備した。

特に、市民ワークショップでは単なる意見聴取にとどまらず、「市に何を求めるか」だけでなく、「自分はどう関わるか」まで踏み込んだ対話を行い、市民参加の質が非常に高かった点が特徴的である。

さらに、整備工事中であっても、プレイベントや農園活動などのイベントを継続し、完成前から市民が関わり続けられる仕組みを作っていたことも印象的だった。

2) 整備の経緯

市民会館解体後、跡地の活用方針を巡って市民アンケート・ワークショップを複数回実施。「市民が気軽に集える場所」「子育て世代が安心して過ごせる場」などの意見が多く、公園整備へ方向性が決定。設計段階からも市民が参画し、令和5年に段階的オープンを迎えた。

3) 指定管理と収益モデル

指定管理者（シーパスパーク・パートナーズ）は、駐車場・遊具・物販・レストラン・イベント収入など複数の自主財源を持ち、運営収支の1%を市に還元し、それを公園内の改善に再投資する“循環型”の仕組みを構築していた。また、指定管理者は「センサリーツアー」（行政・指定管理者・設計者が一緒に確認する）など、利用者視点の取り組みを運営に組み込み、指定管理の評価向上にもつなげている。単なる施設管理だけではない、社

会包摂を意識した公園運営は先進的である。 → “自走する公園” を目指すモデルとして非常に参考となる。

4) イベント実施・利活用の多様性

- GREEN JAMBOREE などの大型イベント
- 農園体験「めーでるガーデン」
- コンテナ出店によるスタートアップ支援
- 屋外レンタルグッズの充実
- 音楽イベント・子ども向けワークショップ

来園者数はオープン後に大きく増加し、特に10代の子ども、30～50代の親子連れが多かった。

5) 課題

- ゴミ問題（観光ゴミ・犬のフン）
- 夜間のマナー・騒音
- 人気とともに生じる環境管理負担の増大

ただし、市は利用者アンケートを踏まえ、清掃・巡回などの改善策を随時実施している。

■【所見】

市民会館跡地という“まちの中心の空白地”を、市民が主体的に関わることで魅力的な公園へ再生した事例である。指定管理者の自主財源確保と再投資の仕組みは、財政負担を抑えながら運営の質を高めていた。コンテナ出店やイベント誘致など、地域の賑わいづくりにも寄与し、市民が支える「小さな都市の持続可能な賑わいモデル」として評価できる。

■【枕崎市への示唆】

- 火之神養豚跡地の利活用では、“市民参加の質”が鍵。
→ 要望を聞くだけではなく、「自分はどう関わるか」を引き出すワークショップが重要。
- 小規模でも自主財源の確保と再投資の循環をつくることで、持続可能な運営が可能となる。

- 整備段階から市民を巻き込み、工事中もイベントを続けることは、愛着形成に大きく寄与する。
- コンテナ活用や屋外イベントは、枕崎市でも実施可能なスケール感であり、駅前、港湾周辺、火之神養豚場跡地などで応用が考えられる。

3. 視察内容（10月30日）

■奈良県天理市（推定人口59,979人） 「みんなの学校プロジェクト」

■1) 背景

天理市は人口減少が進む中で、少子化による学校統廃合の議論が避けられない状況にあった。しかし、市民からは「学校を統合してほしい」という声はほとんど存在せず、むしろ学校は地域の核として存続してほしいという意向が強かった。

こうした声を受け、市は“学校を減らす”のではなく、学校を三部制に再編し、地域に開くことで価値を高めるという方向へ政策転換した。

さらに天理市は、「天理市みんなの学校プロジェクトの推進に関する条例」および「天理市教育大綱」を策定し、制度面からもプロジェクトを強力に後押しした。行政と教育委員会が一体となり、政策として明確に位置付けた点が成功の大きな要因となっている。

2) 学校三部制の概要

第一部：学校教育（8:00～）

第二部：放課後（学童・部活動 等）

第三部：地域利用（夜間・休日）

学校を単なる教育の場ではなく、「地域の生活拠点」へと位置づけ直した再編である。

また、国も「公共施設の複合化・集約化」を推進しており、公共施設の面積縮減・整備コスト削減につながる取り組みには補助率の引き上げが行われるなど、天理市の方向性は国の政策とも一致している。

3) セキュリティ対策

学校開放を進める一方で、安全対策も丁寧に整備されていた。

- 電子錠（暗証番号・ICカード）
- 監視カメラ・非常ボタン

- 夜間の出入口制限
- 利用者は「信頼できる地域の大人」に限定

統廃合を避けつつ、安心して学校を開くための仕組みが整っていた。

また、天理市では学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を積極的に活用し、地域との協働体制を強化している。学校開放や地域活動の調整、学校の方針づくりにも地域の声が反映される仕組みが定着している。

4）地域教育活動の豊かさ

茶道、工芸、食育、学習支援など、地域住民による多様な活動が日常的に展開されていた。

少子化により子ども同士の交流は減っていくが、天理市は地域の大人や多世代を学校に取り込み、交流が減らない仕組みをつくることで、この課題に向き合っていた。

また、天理市は「子どもの体験格差」の解消を重要政策として掲げており、学校を拠点に体験機会を保障する取り組みが強く意識されていた。

■【所見】

統廃合が当たり前とされる時代に、学校を地域に開くという逆張りの政策を選択し、制度（条例・教育大綱）、組織（学校運営協議会）、現場（学校三部制）が一体となって機能している点が非常に先進的であった。

学校を“社会教育のセンター”として再定義し、児童の体験保障、多世代交流の創出、地域力向上につなげていた。

■【枕崎市への示唆】

- 統廃合の議論において、「学校の役割を広げる」という選択肢を持つことが重要。
- 子どもの体験格差の解消は、枕崎市でも喫緊の課題であり、地域の多世代が学校に関わる仕組みは大いに参考になる。
- 公共施設の複合化・集約化を進めることで、国の補助制度を活用でき、財政負担の軽減にもつながる可能性がある。
- 電子錠や監視カメラなど、セキュリティを確保しながら学校開放を行う仕組みは、本市でも十分に導入可能である。
- また、学校運営協議会を積極的に活用し、多世代が学校運営に参画する体制づくりは、枕崎市の学校と地域を結び直す大きなヒントとなる。